

令和2年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年12月13日

上場会社名 クボデラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9261 URL http://corp.kubodera.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪寺 伸浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 榎本 稔 (TEL)03(3386)1153
 中間発行者情報提出予定日 令和2年1月31日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 :無
 中間決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年4月期中間期の業績(令和元年5月1日～令和元年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年4月期中間期	801	13.2	△0	—	△9	—	△6	—
31年4月期中間期	708	15.0	△17	—	△25	—	△19	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2年4月期中間期	△3.21	—
31年4月期中間期	△9.89	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年4月期中間期	1,682	142	8.5	66.19
31年4月期	1,481	149	10.1	69.39

(参考) 自己資本 2年4月期中間期 142百万円 31年4月期 149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
31年4月期	0.00	0.00	0.00
2年4月期	0.00	—	—
2年4月期(予想)	—	—	—

(注) 令和2年4月期の期末及び年間合計の配当金額は未定であります。

3. 令和2年4月期の業績予想(令和元年5月1日～令和2年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,867	22.8	41	88.4	20	133.5	10	284.9	5.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

(1)中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無

② ①以外の会計方針の変更 :無

③ 会計上の見積りの変更 :無

④ 修正再表示 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年4月期中間期	2,158,400株	31年4月期	2,158,400株
2年4月期中間期	1,000株	31年4月期	一株
2年4月期中間期	2,157,900株	31年4月期中間期	1,978,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1 株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米中貿易戦争、韓国との政治的経済的対立の影響を徐々に受けつつあります。また、10月1日に実施された消費税増税も、率こそ少ないものの、消費者の購買意欲をそこなうおそれもあります。

このような経済状況の中、平成30年の住宅着工数は前年に比べ2.3%減少し、94万2370戸となっております。また、持ち家は前年比0.4%減少し、貸家も5.5%減少しております。一方、分譲住宅は0.03%の微増であります。その内訳は、マンションが3.8%減の11万0510戸、一戸建住宅が3.0%増の14万2393戸でありました(国土交通省「平成30年度住宅関連データ」)。

これらの数字を分析しますと、持ち家については、相続を含む空き家問題等に象徴されるように、住宅が余っているという状況があると思われます。また、貸家が減少しているのは、金融機関がこの種の融資に消極的になったことにも起因していると思われます。一方、分譲住宅が全体的に伸びているのは、一次取得者のニーズに対応していることが考えられます。マンション分譲の減少は、一戸当たりの価格が高くなっていることが影響していると考えられる一方、一戸建分譲が伸びているのは、土地付き住宅というコンセプトが日本人の住宅観に合っていることに起因していると考えられます。

このような中で、当社の販売傾向も、まさにこの住宅着工数に相対しております。持ち家を対象としてきた地場の大工や工務店、そして、それに依拠してきた地場の木材業者の勢いがなくなりつつあります。当社は、これらに依拠せず、新たな領域での販売に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は801,360千円(前年同期比13.2%増)、営業損失は745千円(前年同期営業損失17,480千円)、経常損失は9,049千円(前年同期経常損失25,558千円)、中間純損失は6,919千円(前年同期中間純損失19,558千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①木材事業

当セグメントにおきましては、前事業年度からの傾向である、地場の木材問屋や木材小売業者から、ビルダーや工務店への納材のシフトによって、売上高を上げることが出来ましたが、他社との競合もあり、利益の伸びは売上高のそれよりも低いものとなりました。また、当社の主たる取扱い品目である高級輸入品にも力を入れており、当会計期間の下期にはその影響が出てくるものと考えております。

その結果、売上高(商品売上高)は733,057千円(前年同期比10.8%増)、営業利益は38,276千円(前年同期営業損失14,136千円)となりました。

②住宅事業

当セグメントにおきましては、個人顧客を対象とする新築及びリフォームを主としてきましたが、今後は、不動産管理会社と提携し、管理不動産の原状回復やリフォーム、さらに、当社の強みである木造・木質住宅に強い大工職人を用いたリフォームをすすめてまいります。当中間会計期間では、数字上まだ反響は少なかったですが、下期に数字として表れることが期待されます。

その結果、売上高(完成工事高)は68,303千円(前年同期比47.5%増)、営業利益は5,477千円(前年同期比179.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,348,103千円で、前事業年度末に比べ72,919千円増加しております。商品及び製品の増加39,070千円、前払費用の増加23,463千円、現金及び預金の増加11,075千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は334,455千円で、前事業年度末に比べ128,163千円増加しております。土地の増加106,000千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は955,414千円で、前事業年度末に比べ99,300千円増加しております。短期借入金の増加76,716千円、買掛金の増加15,673千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は584,352千円で、前事業年度末に比べ108,769千円増加しております。長期借入金の増加102,505千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 142,792 千円で、前事業年度末に比べ 6,986 千円減少しております。資本準備金の減少 13,141 千円、繰越利益剰余金の増加 13,141 千円、当中間純損失による減少 6,919 千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金同等物(以下「資金等」という。)の残高は 105,185 千円で、前事業年度末に比べ 62 千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は 45,373 千円となりました。これは主に、仕入債務の増加額 18,866 千円、減価償却費 11,611 千円等で資金が増加した一方で、たな卸資産の増加額 38,657 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 128,199 千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 123,440 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 173,634 千円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額 101,557 千円、短期借入金の純増加額 76,716 千円等で資金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

令和2年4月期の通期業績予想につきましては、令和元年6月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年4月30日)	当中間会計期間 (令和元年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,053	271,129
受取手形	101,115	109,898
売掛金	331,809	325,296
完成工事未収入金	4,012	4,422
商品及び製品	560,713	599,783
未成工事支出金	1,482	—
前払費用	15,499	38,962
未収消費税等	1,449	—
その他	854	1,913
貸倒引当金	△1,803	△3,300
流動資産合計	1,275,183	1,348,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	78,653	86,653
減価償却累計額	△13,590	△16,891
建物及び附属設備(純額)	65,064	69,762
構築物	—	9,109
減価償却累計額	—	△305
構築物(純額)	—	8,804
機械装置及び車輛運搬具	88,801	86,600
減価償却累計額	△66,740	△66,368
機械装置及び車輛運搬具(純額)	22,060	20,232
工具、器具及び備品	4,217	4,383
減価償却累計額	△3,342	△3,618
工具、器具及び備品(純額)	876	765
土地	42,407	148,407
建設仮勘定	—	3,506
リース資産	35,357	47,685
減価償却累計額	△8,784	△13,024
リース資産(純額)	26,574	34,661
有形固定資産合計	156,980	286,137
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0

投資その他の資産		
長期性預金	24,791	20,321
出資金	4,133	4,133
敷金及び差入保証金	7,335	6,640
長期前払費用	5,629	6,870
保険積立金	5,918	6,489
繰延税金資産	1,309	3,670
その他	196	194
投資その他の資産合計	49,311	48,318
固定資産合計	206,292	334,455
資産合計	1,481,475	1,682,558

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年4月30日)	当中間会計期間 (令和元年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	209,804	214,145
買掛金	75,549	91,222
工事未払金	10,058	8,910
短期借入金	294,196	370,912
一年内返済予定の長期借入金	237,733	236,784
リース債務	7,617	10,009
未払費用	14,320	16,118
未払法人税等	5,049	1,889
未払消費税等	—	2,171
その他	1,790	3,254
流動負債合計	856,115	955,414
固定負債		
長期借入金	454,526	557,031
リース債務	20,943	27,286
その他	115	35
固定負債合計	475,583	584,352
負債合計	1,331,697	1,539,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,000	107,000
資本剰余金		
資本準備金	51,950	38,809
資本剰余金合計	51,950	38,809
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,141	△6,919
利益剰余金合計	△9,141	△2,919
自己株式	—	△60
株主資本合計	149,809	142,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	△38
評価・換算差額等合計	△31	△38
純資産合計	149,778	142,792
負債純資産合計	1,481,475	1,682,558

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日)
売上高		
商品売上高	661,797	733,057
完成工事高	46,318	68,303
売上高合計	708,114	801,360
売上原価		
商品売上原価		
期首棚卸高	441,336	560,713
当期仕入高	593,374	630,982
合計	1,034,710	1,191,696
期末棚卸高	498,765	599,783
商品売上原価	535,945	591,913
工事原価	29,748	49,847
売上原価合計	565,693	641,760
売上総利益	142,421	159,600
販売費及び一般管理費	159,901	160,345
営業損失(△)	△17,480	△745
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	35	81
助成金収入	—	2,185
受取手数料	480	480
その他	675	586
営業外収益合計	1,204	3,348
営業外費用		
支払利息	9,282	11,343
その他	—	309
営業外費用合計	9,282	11,652
経常損失(△)	△25,558	△9,049
特別利益		
固定資産売却益	244	1,660
特別利益合計	244	1,660
税引前中間純損失(△)	△25,313	△7,389
法人税、住民税及び事業税	515	1,889
法人税等調整額	△6,270	△2,358
法人税等合計	△5,755	△469
中間純損失(△)	△19,558	△6,919

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△25,313	△7,389
減価償却費	9,174	11,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	1,497
受取利息及び受取配当金	△49	△98
支払利息	9,282	11,343
売上債権の増減額(△は増加)	△38,540	△2,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,887	△38,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,789	18,866
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,453	1,449
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,308	2,171
その他	21,708	△26,275
小計	△121,148	△28,161
利息及び配当金の受取額	45	90
利息の支払額	△12,159	△12,253
法人税等の支払額	△1,817	△5,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,078	△45,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△53,352	△7,860
定期預金等の払戻による収入	33,262	1,200
有形固定資産の取得による支出	△25,239	△123,440
有形固定資産の売却による収入	280	1,792
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	2,075	50
その他	33	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,941	△128,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,580	427,050
短期借入金の返済による支出	△369,528	△350,334
長期借入れによる収入	323,500	238,300
長期借入金の返済による支出	△148,833	△136,743
自己株式の取得による支出	—	△60
その他	△2,787	△4,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,932	173,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,042	△62
現金及び現金同等物の期首残高	124,657	105,247
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,616	105,185

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

令和元年7月18日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、資本準備金51,950千円のうち13,141千円を減少し、その減少額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えました。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に木材及び木質建材の輸入卸売を行っております。

「住宅事業」は、主に注文住宅やリフォームの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自平成30年5月1日至平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	661,797	46,318	708,114	—	708,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	661,797	46,318	708,114	—	708,114
セグメント利益	△14,136	1,959	△12,177	△5,303	△17,480
セグメント資産	1,394,005	38,698	1,432,704	8,522	1,441,225
セグメント負債	1,307,715	9,100	1,316,814	15,013	1,331,827
その他の項目					
減価償却費	8,602	572	9,174	—	9,174
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41,322	—	41,322	—	41,322

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に繰延税金資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額15,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に未払法人税等であります。

当中間会計期間(自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	733,057	68,303	801,360	—	801,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	733,057	68,303	801,360	—	801,360
セグメント利益	38,276	5,477	43,753	△44,498	△745
セグメント資産	1,641,487	37,418	1,678,905	3,653	1,682,558
セグメント負債	1,521,100	14,607	1,535,706	4,060	1,539,766
その他の項目					
減価償却費	11,039	572	11,611	—	11,611
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	31,263	109,506	140,768	—	140,768

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△44,498 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額 3,653 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に繰延税金資産であります。
- (3)セグメント負債の調整額 4,060 千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に未払消費税等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当中間会計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日)
1株当たり純資産額	69円39銭	66円19銭

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△9円89銭	△3円21銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(△) (千円)	△19,558	△6,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	△19,558	△6,919
普通株式の期中平均株式数(株)	1,978,400	2,157,900

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。